

CITY OF YOKOHAMA

資料 5

横浜市地球温暖化対策実行計画 2022年度の実施状況について

横浜市温暖化対策統括本部

2023年11月24日 環境創造審議会

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

概要

「横浜市地球温暖化対策実行計画」（令和5年1月改定）に基づく2022（令和4）年度の取組の実施状況等について報告します。

目次

- 1 横浜市地球温暖化対策実行計画の概要
- 2 市域の温室効果ガス排出量の削減状況等
- 3 実行計画に掲げる基本方針ごとの主な取組の実施状況
- 4 トピックス
- 5 まとめ

1 横浜市地球温暖化対策実行計画の概要

(1) 計画期間

2022（令和4）年度から2030（令和12）年度まで

(2) 温室効果ガス削減目標等

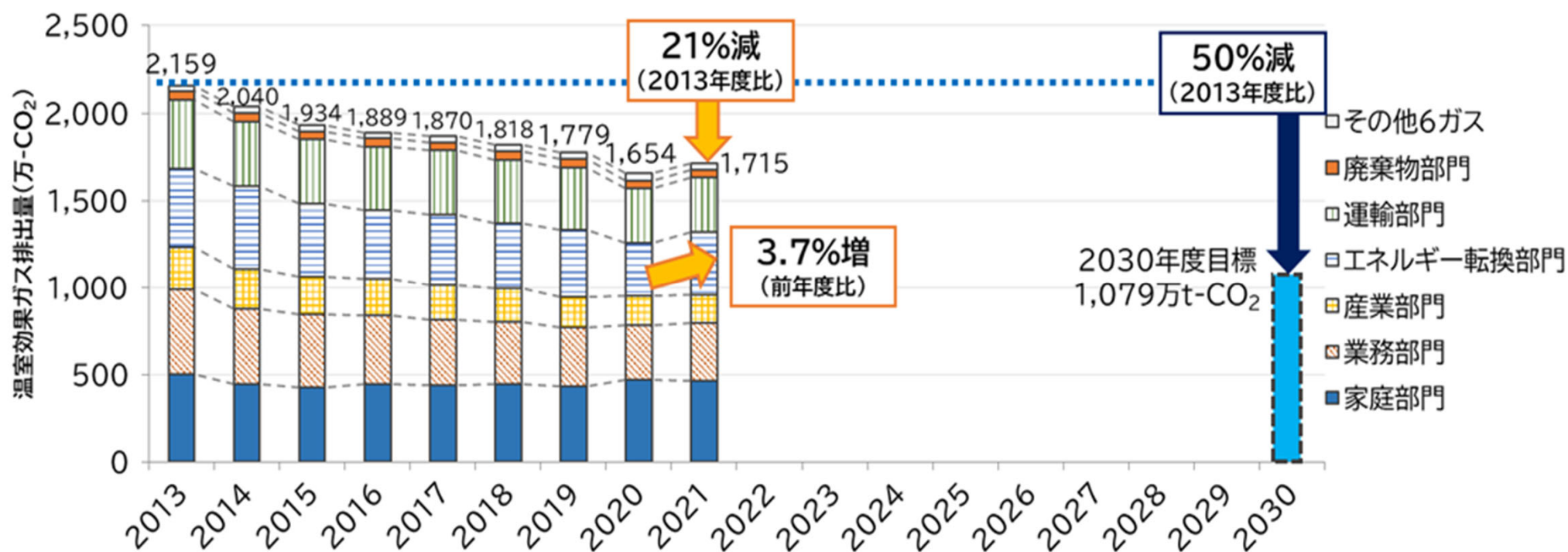
目標年度 (目標年)	温室効果ガス排出 削減目標	エネルギー消費量 削減目標	再生可能エネルギー 導入目標
2030年度	2013年度比▲50% (2013:2,159万t-CO ₂ →2030:1,079万t-CO ₂)	2013年度比▲34% (2013:254 PJ※ →2030:168 PJ)	69万kW
2050年	温室効果ガス 排出実質ゼロ	—	—

※ PJ（ペタジュール）：J（ジュール）はエネルギーの単位であり、ペタは千兆倍を表す

2 市域の温室効果ガス排出量の削減状況等

(1) 市域の温室効果ガス排出状況

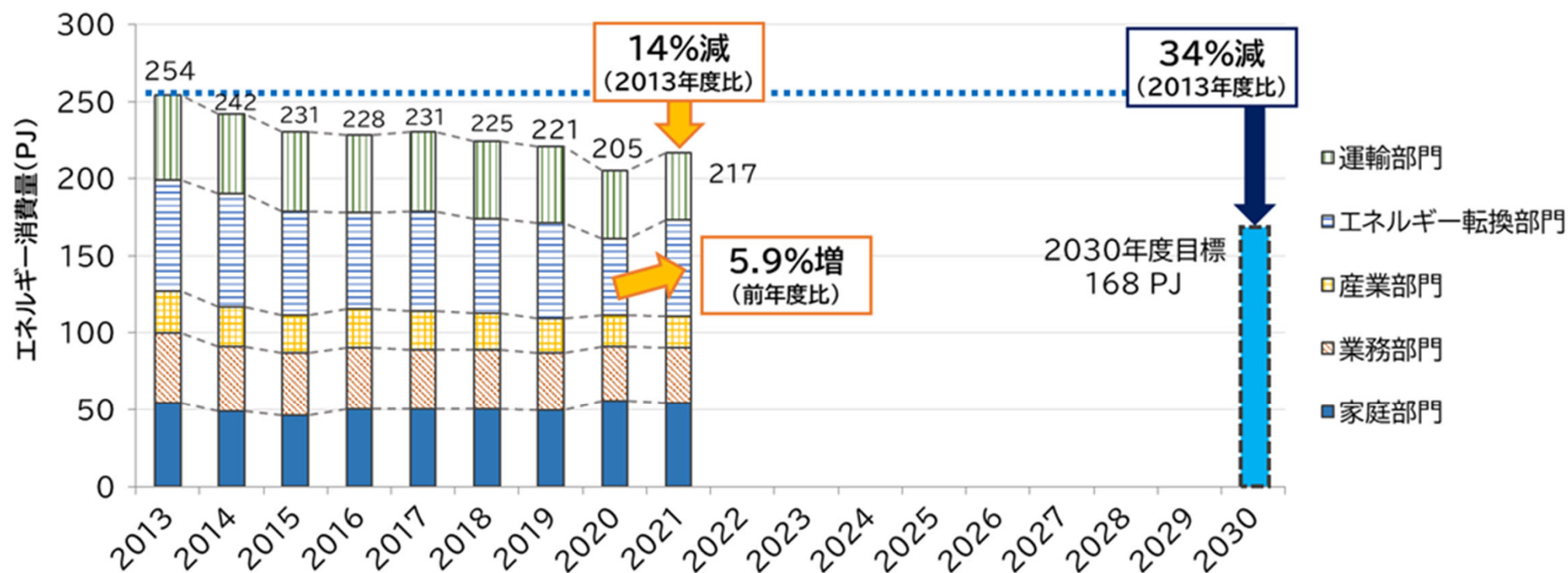
2021（令和3）年度の市域の温室効果ガス総排出量（速報値）は、前年度比約 3.7%増、基準年度（2013年度）から21%減の1,715万トン-CO₂



2 市域の温室効果ガス排出量の削減状況等

(2) 市域のエネルギー消費状況

2021（令和3）年度の市域のエネルギー消費量は、前年度比約 5.9%増、2013 年度比約14%減の217 PJ



2 市域の温室効果ガス排出量の削減状況等

(3) 再エネ設備導入量

2021（令和3）年度の再生可能エネルギー設備導入量は約31万kWで、前年度から約2万kW増加

2013年度	2020年度	2021年度
18.7万kW	29万kW	31万kW

3 実行計画に掲げる基本方針ごとの取組の実施状況 (1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

主な指標	基準値	実績値	目標値
臨海部におけるCO ₂ 排出量	742.3万t-CO ₂ (令和元年度)	698.7万t-CO ₂ (令和3年度)	480万t-CO ₂ (令和12年度)
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	23% (令和3年度)	39.9% (令和4年度)	40% (令和12年度)

- 脱炭素イノベーションの創出では、カーボンニュートラルポート形成の新たな協議会の立ち上げや、未広地区におけるメタネーションの実証実験などを実施
- 脱炭素経営への移行支援では、市内中小企業の設備投資への助成拡大や、Y-SDGs認証制度を活用した市内企業等の脱炭素化の支援などを実施



アンモニア燃料タグボート
(日本郵船(株)提供)

3 実行計画に掲げる基本方針ごとの取組の実施状況 (2) 基本方針2 脱炭素化と一体になったまちづくりの推進

主な指標	基準値	実績値	目標値
脱炭素先行地域での電力消費に伴うCO ₂ 排出量	—	約8万トン (令和3年度)	実質ゼロ (令和12年度)

- 脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」の取組では、ゼロエミッション分科会の設置を通じ、省エネ・再エネ導入の推進体制の構築や、普及啓発などを実施
- 郊外部の取組では、省エネ性能が高い住宅・建築物の誘導や、市民の脱炭素の行動変容や地域課題の解決等につなげるモデル事業などを実施
- 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出では、グリーンイノベーションによる新しい社会のショーケースとなる「GREEN×EXPO 2027」広報PRなどを実施



郊外部における取組の例（十日市場町22街区まちびらきイベントの開催）

3 実行計画に掲げる基本方針ごとの取組の実施状況

(3) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

主な指標	基準値	実績値	目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数	62,212戸 (令和3年度)	76,481戸 (令和4年度 までの累計)	198,000戸 (令和12年度 までの累計)
次世代自動車 (EV, PHV, FCV) 及びハイブリッド自動車の普及割合	18% (令和2年度)	22% (令和4年度)	55% (令和12年度)
本市が実施する取組による再エネ切替え者数	828件 (令和3年度 までの累計)	856件 (令和4年度 までの累計)	10,000件 (令和12年度 までの累計)

3 実行計画に掲げる基本方針ごとの取組の実施状況 (3) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

- 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進では、コンソーシアムの設立や、補助、広報などを実施
- 次世代自動車などの普及・インフラ整備として、新たにセンター南駅広場にEV用公道充電器の設置や、集合住宅向けEV用充電設備への補助、広報などを実施
- 再エネ電気への切替え促進では、焼却工場の環境価値を活用した「はまっこ電気」の取組や、再エネ広域連携の拡大（3自治体と新規締結）を実施



よこはま健康・省エネ住宅推進
コンソーシアムの設立



センター南駅広場において、
公道上にEV用充電器を設置

3 実行計画に掲げる基本方針ごとの取組の実施状況 (4) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

主な指標	基準値	実績値	目標値
脱炭素に向けて行動する市民の割合	57.5% (令和3年度)	58.8% (令和4年度)	71% (令和12年度)

- 多様な主体と連携した普及啓発では、YES協働パートナーとの連携による温暖化対策に関する講座等の実施や、各イベントなどにおける普及啓発等に加え、次世代太陽電池であるペロブスカイト太陽電池を駅という公共空間において身近に感じていただく日本初の先行実証実験などを実施
- プラスチックごみ、食品ロス削減対策では、フードドライブの取組や小売店と連携したキャンペーン、海洋プラスチックに関する講演会などを実施



ペロブスカイト実証実験、イベントの開催（青葉台）

3 実行計画に掲げる基本方針ごとの取組の実施状況 (5) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

主な指標	基準値	実績値	目標値
国際会議などへの参加回数	7回 (令和3年度)	5回 (令和4年度)	7回 (令和12年度)

- 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進では、アジア諸都市の脱炭素化に向けた支援や市内企業の海外インフラビジネス展開の支援などを実施
- 脱炭素に関連する国際会議の開催では、アジア・スマートシティ会議を開催し、国内外に情報発信するとともに、市内企業と海外企業間のビジネスマッチングなどを実施



第11回アジアスマートシティ会議（オンライン）

3 実行計画に掲げる基本方針ごとの取組の実施状況 (6) 基本方針6 市役所の率先行動

主な指標	基準値	実績値	目標値
市役所における温室効果ガスの排出量（市役所編の削減目標50%削減）	92万t-CO ₂ （平成25年度）	83.8万t-CO ₂ （令和3年度）	46万t-CO ₂ （令和12年度）
公共施設のLED等高効率照明の割合	34% （令和2年度）	41% （令和4年度）	100% （令和12年度）
太陽光発電設備の導入割合	310施設 （導入施設数） （令和2年度）	338施設 （導入施設数） （令和4年度）	設置可能な公共施設の約50% （令和12年度）
一般公用車の次世代自動車等導入割合	28% （令和2年度）	35% （令和4年度）	100% （令和12年度）

3 実行計画に掲げる基本方針ごとの取組の実施状況

(6) 基本方針6 市役所の率先行動

- 公共建築物の新築・改修等における取組としてLED化を推進、再エネの導入拡大に向けた取組では、PPAによる太陽光発電設備の設置を実施
- 一般廃棄物処理事業におけるプラスチックごみの削減に向けた取組や、下水道事業や水道事業における高効率設備の更新などを実施



PPAを活用した
学校への太陽光発電設備の設置

3 実行計画に掲げる基本方針ごとの取組の実施状況 (7) 基本方針7 気候変動の影響への適応

主な指標	基準値	実績値	目標値
大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】河川護岸整備率※1 【下水】整備対象地区の対策完了率※2	河川 90% 下水 85% (令和3年度末)	河川 90% 下水 85% (令和4年度)	河川 91% 下水 88% (令和7年度末)
グリーンインフラの導入件数※3	9箇所/年 (令和3年度)	4箇所/年 (令和4年度)	10箇所/年 (令和7年度)

※1 抜本的な治水対策を必要とする計画28河川（時間降雨量約50mm）の河川護岸整備率

※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準（時間降雨量約50mm、約60mm）の整備対象地区

※3 公共施設再整備などにおける保水・浸水機能等の導入件数

3 実行計画に掲げる基本方針ごとの取組の実施状況 (7) 基本方針7 気候変動の影響への適応

- 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進では、雨水幹線などのこれまでのハード整備に代表されるグレーインフラに加え、グリーンインフラの導入・活用を行うとともに、様々な媒体を用いた防災情報の発信などを実施
- 熱中症・感染症等分野の適応策の推進では、市民や事業者の皆様への普及啓発・注意喚起のほか、施設における空調機の設置・更新などを実施



国の熱中症予防行動啓発ポスター
を活用した広報

4 トピックス ①脱炭素イノベーションの創出に向けた取組

○ 横浜脱炭素イノベーション協議会の設立

【目的】

- ・ 横浜市臨海部を中心に、日本の脱炭素化を牽引する多様な事業者等の皆様が集積する地域ポテンシャルを生かし、脱炭素に資する水素等の次世代エネルギーの輸入、製造、供給の拠点形成に向け取り組むこと
- ・ 次世代エネルギーの先駆的利用や研究・技術開発を目指す立地事業者等の皆様との連携により、横浜市から産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出をもって地域の脱炭素化を推進、牽引すること



横浜脱炭素イノベーション協議会
第1回会議（企業・団体など42者で構成）

令和5年8月設立

4 トピックス ②「みなとみらい21地区」での取組

○「みなとみらい水素プロジェクト」の設立

みなとみらい21地区において、「熱の脱炭素化」に向け熱製造の燃料であるガスに代わる次世代エネルギーとして水素に着目し、水素の供給、利活用の可能性を調査、検討することを目的に令和5年7月に設立



みなとみらい水素プロジェクト第1回会議

○ 脱炭素先行地域の取組

【参画施設数の拡大】 選定時：32施設 → 2023年10月時点：35施設

【参画施設のLED化推進】

提案時のLED化率 70% → 令和4年度末のLED化率 約74%

【雨水調整池を活用したオフサイトPPAの推進】

雨水調整池に事業者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を脱炭素先行地域へ供給するオフサイトPPAの取組について、事業提案を公募し、検討事業者として5社の提案を選定

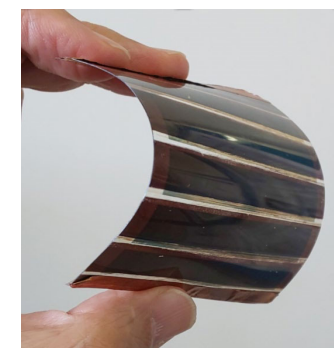
4 トピックス ③ペロブスカイト太陽電池を活用した 脱炭素社会の実現への取組

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

○ ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造の材料を用いた新しいタイプの太陽電池

- 特徴
- ・ 薄くて、軽くて、曲げられる
 - ・ 原料の多くが国内で調達可能
 - ・ 弱い光（曇天、雨天、屋内）でも発電できる など



ペロブスカイト
太陽電池

○ 普及啓発等の実施

- ・ 2023年2月に、学校法人桐蔭学園・東急株式会社・東急電鉄株式会社と連携し、東急田園都市線 青葉台駅にて先行実証実験を実施
- ・ 2023年9月より、各区の区民まつり等において、ペロブスカイト太陽電池を展示し、普及啓発を実施



区民まつりでの展示

4 トピックス ④エコハマ（横浜市エコ家電応援キャンペーン）の実施

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

○ 概要

キャンペーン期間中に市内登録店舗で対象製品を購入いただいた横浜市民のみなさまに、購入金額に応じてキャッシュレスポイント等を還元

○ キャンペーン期間（予定）

令和5年8月29日（火）から令和6年1月31日（水）

※キャンペーン期間中に購入した製品が対象

※予算上限に達し次第、早期に終了

○ 還元額

- ・ 本体購入価格(税抜)の20%分
- ・ 上限額は1台あたり3万円分



節電効果の大きいエコ家電の購入を応援!

エコハマ

横浜市
エコ家電 応援キャンペーン

市内登録店舗での購入で、本体購入価格(税抜)の
最大20% (1台あたり上限30,000円)分を
キャッシュレスポイントまたは商品券で還元!

※申請はお1人様エアコン・冷蔵庫は各1台、LED照明器具は2台まで。
※税込申請は領印有効です。

申請受付期間 2023年8月29日(火)・・・2024年1月31日(水)

※キャンペーンは予算の上限に達し次第、予定より早期に終了する場合があります。キャンペーン期間中にご購入いただいた製品が対象となります。

対象家電は3品目! 10年前の製品と比べるとこんなに脱炭素!

品目	2011年	2023年	削減率
エアコン	905 kWh/年 年費約3600円	790 kWh/年 年費約3100円	約12%削減!
冷蔵庫 (450L以下の冷凍庫含む)	470 kWh/年 年費約1800円	275 kWh/年 年費約1100円	約41%削減!
LED照明器具	136 kWh/年 年費約550円	55 kWh/年 年費約220円	約60%削減!

※空調・エアコンは省エネ等級2022年度(2011年製品)の省エネルギー消費電力(Wh/年)と、2023年度(2011年製品)の省エネルギー消費電力(Wh/年)を比較し、削減率を算出。LED照明器具は2011年製品については省エネラベリングの削減率、2023年度対象製品(令和5年4月時点)の平均値との比較。※年間消費電力は、年間消費電力(Wh)÷1000(WWh)×100%で算出。※電化のCO2削減率(Wh/Wh)は、削減率×100%で算出。

対象家電のうち、一定の省エネ性能を備える製品が対象です。
登録店舗・対象製品などの詳細は、キャンペーンサイトへ。>>> [エコハマ](#)

お問い合わせ
お客様専用
コールセンター
TEL.045-900-3750

エコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン)
[受付時間]2023年8月29日(火)～2024年1月31日(水)まで
[受付時間]10時～18時(土日・祝日を除く)
[受付時間]10時～18時(土日・祝日を除く)

5 まとめ

- 市域の温室効果ガス総排出量は、コロナ禍の影響を大きく受けた前年度（2020年度）からは増加したものの、2013年度から全体として減少傾向が継続
- 2030年度目標達成やカーボンニュートラルの実現に向けては、より一層の取組強化が必要であり、今年度の具体的な動きとして、新たに横浜市エコ家電応援キャンペーン（エコハマ）の実施や、「みなとみらい水素プロジェクト」、「横浜脱炭素イノベーション協議会」の設立などを実施
- 国や社会状況等の動向を踏まえるとともに、今後予定される、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大や、地球環境課題の理解促進や行動変容につながる「GREEN×EXPO 2027」の機会を捉え、市民や事業者の皆様と連携し、実行計画に定めた5つの重点取組を中心に取組を加速化